

第1問 次の文章を読んで後の問いに答えよ。

著作権の都合上、

この部分をご覧いただけません。

〔榎木 野衣「大阪・関西万博の『巨大なゼロ』Ⅱ『大屋根リング』は『歴史的反建築』だ【美術批評家・榎木野衣は万博会場で何を見たか】 輪廻と万博く『いのち』を謳う1970年の『幽霊』『学術文庫&選書メチエ』講談社 2025年8月14日〕

問一 本文の内容に基づき、万博という枠組みにおいて「万国」を文字通りに受け取ることができないと筆者が考えるのはなぜか。その理由として最も適切なものを次の中から一つ選び、その番号を記せ。

- (1) 列強諸国が交代で主催するため、参加国の数に限りがあるから。
- (2) 近代国家の体裁を整えた国しか招聘を受けることができないから。
- (3) 開発途上国にはパヴィリオンを建設する経済的余力がないから。
- (4) 万博は強国による植民地獲得の成果物を陳列する場であり、国同士は平等ではないから。
- (5) 開催国が自国の最新技術や国力を誇示することを優先するため、他国の文化や伝統が軽視される傾向にあるから。
- (6) 1970年の大阪万博以降、万博の目的が「人類の進歩」から「国内産業の振興」へと完全に変質したから。

問二 二重傍線部ア「主催国となること」が、支配される側を脱し、支配する側としての国家的な是認を受ける欠かせない要件」とあるが、1970年に開催された大阪万博はこの点に関してどのような意味を持つと考えられるか。著者の考えを読み取り、九十字以上、百十字以内で説明せよ。

問三 二重傍線部イ「メタボリズム」という建築の前衛思想」に関連して、かつての大阪万博の建築と、今回の万博の建築状況の決定的な違いは何か。本文の内容を踏まえ、八十字以上、百字以内で説明せよ。

問四 次の各文について、本文から読み取れるものに○、読み取れないものに×をつけよ。

- (1) 1970年の大阪万博は、日本の高度経済成長の頂点であり、かつ敗戦体制からの完全な復活を象徴するものであった。
- (2) 著者は、今回の大阪・関西万博が戦後80年の節目に開かれることに、深い歴史的意義を見出している。
- (3) 「進歩と調和」は人類に属する概念だが、「いのち」は人類の枠を超えて地球を覆い尽くす実体なき概念である。
- (4) 著者は、キャッシュレスやアバターによる出会いを、今回の万博の主題である「いのち」の不定形さと矛盾するものだと批判している。
- (5) メタボリズム建築は、西洋の不動の「建築（構築）」に対抗し、細胞のような新陳代謝や組み替えを重視する。

問五 傍線①～⑩の片仮名は漢字に、漢字は平仮名にそれぞれ直せ。

国語試験問題は次ページに続く

第2問

次の文章を読んで後の問いに答えよ。

著作権の都合上、
この部分をご覧いただけません。

問一 二重傍線ア「それでも子どもの数は増えず、韓国では教育費がやり玉にあがる。」とあるが、なぜ韓国において教育費が批判の対象となっているのか。その理由を本文の内容に即して四十字以上、六十字以下で説明せよ。

問二 二重傍線イ「その上で「過度な教育熱は経済学でいうところの『市場の失敗』だ」と解説する。」とあるが、これは韓国においてどのような事態が生じていることを指しているか。本文の内容に即して八十字以上、百字以下で説明せよ。

問三 本文中の空欄 X および Y に入る適切な語句を、本文中から抜き出して答えよ。

問四 次の(1)から(6)の文について、文中より読み取れるものに○、読み取れないものに×をつけよ。

- (1) 韓国の合計特殊出生率は主要国の中で唯一1を下回っており、日本よりも低い水準にある。
- (2) 国連人口基金の調査によれば、子どもの数が少なくなる理由として「金銭的な制約」を挙げた割合は、韓国が最多で、他のどの国より20%以上高かった。
- (3) 韓国の私教育への総支出は、子どもの数が減少しているにもかかわらず増加傾向にあり、国内総生産(GDP)の1%を超える規模となっている。
- (4) 東アジア諸国では、他人の行動に影響される「波及効果」が存在するため、必要以上に子育てに費用がかかる傾向がある。

(5) 韓国において教育産業へ課税を行うと、学習塾の経営が立ち行かなくなり、結果として出生率が大幅に低下するとユン氏は試算している。

(6) 日本の内閣府の調査によると、「学習塾など学校以外の教育費」を大きな経済的負担だと感じる割合は、全ての調査国について上昇している。

問五 本文の趣旨や論理構成を問う問題として、最も適切なものを次から一つ選び、番号で答えよ。

- (1) 韓国と日本では少子化対策として現金給付が行われているが、今後は欧米諸国に倣って衣服費などの物価引き下げに注力すべきである。
- (2) 韓国の深刻な少子化の背景には過度な教育熱と私教育費の重い負担があり、その現状を打破するために塾代への課税といった需要抑制策が提言されている。
- (3) 教育は社会の発展に不可欠な公共財であるため、韓国政府は家計の過重な負担を減らすべく、学習塾に対してさらなる補助金を提供すべきである。
- (4) 少子化は韓国特有の経済問題であり、日本では教育費の負担を感じる親が増加しているものの、出生率低下や経済格差との関連は言及されていない。
- (5) 韓国の親たちは他人の子どもと比較する傾向が強いため、政府は公教育の難問を排除するだけでなく、すべての学生に無償で塾に通える権利を保障すべきだ。

問六 傍線①～⑩の片仮名は漢字に、漢字は平仮名にそれぞれ直せ。